

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	14,262,357	15,338,151	28,907,186
経常利益 (千円)	2,074,206	1,988,737	3,877,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,606,398	2,020,093	3,270,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,924,173	2,198,645	4,019,738
純資産額 (千円)	42,129,374	44,795,538	43,629,221
総資産額 (千円)	53,117,486	57,092,606	54,636,965
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.75	95.44	152.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	77.3	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,020,134	5,473,617	4,370,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	990,230	460,740	4,127,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,074,405	1,906,988	476,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,022,751	11,995,567	7,890,809

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.03	67.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復がみられる一方で、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念などの海外景気、円安や物価上昇による影響、中東地域情勢や金融資本市場の変動等による下振れリスクを注視する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画Progress & Development 2030（P&D 2030）をスタートいたしました。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

化成事業におきましては、製品の統廃合により採算性の向上に努めるとともに、バイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速し、フォトレジスト材料の新規用途への展開に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は153億3千8百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は18億5千9百万円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益は19億8千8百万円（前年同四半期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億2千万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売は減少いたしました。ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が大幅に増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は59億9千2百万円（前年同四半期比30.8%増）、セグメント利益は8億4千9百万円（前年同四半期比166.2%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料の販売は大幅に増加いたしました。しかしながら、主力であるArFレジスト用原料は、在庫調整の長期化による需要低迷から回復の兆しはあるものの販売は減少し、グループ全体の売上高は減少いたしました。表示材料グループは、タッチパネル用絶縁膜向けの販売が増加し、グループ全体の売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は66億5千9百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は6億4千4百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で堅調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は減少いたしました。この結果、売上高は26億8千6百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益は3億5千6百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて24億5千5百万円増加し、570億9千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加41億4百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5億6千万円、製品の減少2億6千6百万円、機械装置及び運搬具の減少9億5千2百万円、未収消費税の還付等によるその他流動資産の減少8億6千4百万円及び投資有価証券の減少1億2百万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて12億8千9百万円増加し、122億9千7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加8億2百万円及び未払法人税等の増加5億7千5百

万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて11億6千6百万円増加し、447億9千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加14億2千4百万円、自己株式の増加4億1千9百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8千9百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて41億4百万円増加し、119億9千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億7千3百万円の増加（前年同四半期は20億2千万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益28億2百万円、減価償却費15億8千9百万円、未払又は未収消費税等の増減額9億3千2百万円及び法人税等の支払額2億6千万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千万円の増加（前年同四半期は9億9千万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億9千3百万円及び投資有価証券の売却による収入10億5千4百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億6百万円の減少（前年同四半期は20億7千4百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出10億4千4百万円、自己株式の取得による支出4億2千7百万円及び配当金の支払額5億9千5百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は8億9千9百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,741	12.97
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,421	6.73
Western Red Cedar株式会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,110	5.25
J S R株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	700	3.31
安川 義孝	大阪市北区	671	3.18
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目8番15号	613	2.90
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	587	2.78
東亞合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	521	2.47
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	426	2.02
谷川 由生子	大阪府茨木市	425	2.01
計	-	9,218	43.63

(注)1 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内訳は、(信託口)1,237千株、(信託口4)103千株、(年金信託口)53千株、(信託A口)18千株、(年金特金口)8千株であります。

2 当社は自己株式を1,283,283株保有していますが、上記大株主からは除いております。

3 2023年5月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社並びに三菱UFJ国際投信株式会社が2023年5月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	395,200	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	396,900	1.77
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	117,800	0.53
計	-	909,900	4.06

4 2023年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	78,740	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	999,000	4.46
計	-	1,077,740	4.81

- 5 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年3月29日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	425,800	1.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	740,200	3.30
計	-	1,166,000	5.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,283,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,113,600	211,136	-
単元未満株式	普通株式 13,238	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	211,136	-

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目8番15号	1,283,200	-	1,283,200	5.73
計	-	1,283,200	-	1,283,200	5.73

(注) 当社は、2024年1月26日の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式143,500株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,890,809	11,995,567
受取手形、売掛金及び契約資産	8,634,668	9,195,486
電子記録債権	335,183	253,162
製品	4,558,239	4,291,826
仕掛品	1,979,792	2,195,294
原材料及び貯蔵品	2,175,488	2,022,819
その他	1,540,540	675,621
貸倒引当金	12,736	13,596
流動資産合計	27,101,985	30,616,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,720,743	8,594,694
機械装置及び運搬具（純額）	8,673,751	7,721,311
土地	2,172,476	2,172,476
建設仮勘定	520,490	693,062
その他（純額）	356,003	326,137
有形固定資産合計	20,443,464	19,507,682
無形固定資産		
のれん	43,333	33,333
その他	59,379	46,366
無形固定資産合計	102,713	79,700
投資その他の資産		
投資有価証券	6,500,840	6,398,836
退職給付に係る資産	357,945	372,746
繰延税金資産	209	503
その他	129,806	116,953
投資その他の資産合計	6,988,802	6,889,039
固定資産合計	27,534,980	26,476,422
資産合計	54,636,965	57,092,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802,732	4,605,343
1年内償還予定の社債	25,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	1,728,157	1,093,029
未払金	814,077	1,071,178
未払法人税等	234,679	809,737
役員賞与引当金	15,590	20,620
その他	477,814	988,494
流動負債合計	7,098,050	8,600,903
固定負債		
長期借入金	3,169,849	2,960,375
繰延税金負債	628,650	609,048
役員株式給付引当金	21,107	37,698
その他	90,085	89,041
固定負債合計	3,909,693	3,696,164
負債合計	11,007,743	12,297,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,511,017	3,513,436
利益剰余金	35,954,913	37,379,518
自己株式	2,709,700	3,129,471
株主資本合計	40,356,525	41,363,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514,638	2,603,879
為替換算調整勘定	125,461	171,936
退職給付に係る調整累計額	12,589	8,244
その他の包括利益累計額合計	2,627,510	2,767,571
非支配株主持分	645,186	664,188
純資産合計	43,629,221	44,795,538
負債純資産合計	54,636,965	57,092,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	14,262,357	15,338,151
売上原価	10,229,667	11,021,532
売上総利益	4,032,690	4,316,618
販売費及び一般管理費	2,093,387	2,456,824
営業利益	1,939,302	1,859,793
営業外収益		
受取利息	851	1,239
受取配当金	66,922	66,183
為替差益	1,536	67,322
受取保険金	48,576	-
その他	25,095	20,012
営業外収益合計	142,982	154,757
営業外費用		
支払利息	2,841	4,609
自己株式取得費用	3,241	602
投資事業組合運用損	1,966	591
寄付金	-	20,000
その他	28	10
営業外費用合計	8,078	25,813
経常利益	2,074,206	1,988,737
特別利益		
固定資産売却益	873	-
投資有価証券売却益	247,848	815,207
特別利益合計	248,721	815,207
特別損失		
固定資産除却損	898	1,048
特別損失合計	898	1,048
税金等調整前四半期純利益	2,322,029	2,802,896
法人税、住民税及び事業税	731,733	814,754
法人税等調整額	63,374	65,250
法人税等合計	668,359	749,503
四半期純利益	1,653,670	2,053,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,271	33,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606,398	2,020,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,653,670	2,053,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,356	94,328
為替換算調整勘定	5,545	46,475
退職給付に係る調整額	11,601	4,448
その他の包括利益合計	270,503	145,252
四半期包括利益	1,924,173	2,198,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,873,568	2,160,155
非支配株主に係る四半期包括利益	50,604	38,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,322,029	2,802,896
減価償却費	1,018,006	1,589,302
のれん償却額	9,999	9,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,049	859
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,814	5,030
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,048	16,590
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,675	8,400
受取利息及び受取配当金	67,773	67,423
受取保険金	48,576	-
支払利息	2,841	4,609
為替差損益(は益)	8,064	29,679
寄付金	-	20,000
固定資産売却損益(は益)	873	-
固定資産除却損	898	1,048
投資事業組合運用損益(は益)	1,966	591
投資有価証券売却損益(は益)	247,848	815,207
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,143,661	461,562
棚卸資産の増減額(は増加)	696,902	215,805
仕入債務の増減額(は減少)	642,335	772,336
未払又は未収消費税等の増減額	290,901	932,199
その他	413,635	701,890
小計	2,908,755	5,690,887
利息及び配当金の受取額	67,773	67,423
利息の支払額	2,761	4,495
寄付金の支払額	-	20,000
保険金の受取額	48,576	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,002,209	260,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020,134	5,473,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,175,270	593,611
有形固定資産の売却による収入	1,043	-
無形固定資産の取得による支出	20,760	-
投資有価証券の取得による支出	90,000	-
投資有価証券の売却による収入	294,757	1,054,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	990,230	460,740

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	899,582	1,044,602
社債の償還による支出	12,500	12,500
リース債務の返済による支出	9,907	7,220
自己株式の取得による支出	601,938	427,689
配当金の支払額	582,189	595,488
非支配株主への配当金の支払額	18,288	19,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074,405	1,906,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,711	77,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041,789	4,104,758
現金及び現金同等物の期首残高	8,064,541	7,890,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,022,751	11,995,567

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
運搬費	286,459千円	333,697千円
役員報酬	74,156千円	74,394千円
給料及び手当	312,053千円	344,432千円
賞与	114,630千円	112,675千円
役員賞与引当金繰入額	10,381千円	20,430千円
退職給付費用	19,748千円	19,107千円
役員株式給付引当金繰入額	5,048千円	16,590千円
のれん償却額	9,999千円	9,999千円
研究開発費	649,340千円	899,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	7,052,751千円	11,995,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	-千円
現金及び現金同等物	7,022,751千円	11,995,567千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	582,189	27	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月6日 取締役会	普通株式	595,491	28	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に586,170千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,709,473千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	595,488	28	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月11日 取締役会	普通株式	676,056	32	2024年5月31日	2024年8月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間に419,770千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において3,129,471千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	3,100,286	5,769,255	2,575,838	11,445,380	-	11,445,380
アジア・豪州	1,003,289	754,136	479,145	2,236,571	-	2,236,571
米州	230,756	43,440	60,242	334,438	-	334,438
欧州	245,879	60	27	245,967	-	245,967
顧客との契約から生じる収益	4,580,210	6,566,892	3,115,254	14,262,357	-	14,262,357
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,580,210	6,566,892	3,115,254	14,262,357	-	14,262,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	205,861	205,861	205,861	-
計	4,580,210	6,566,892	3,321,116	14,468,219	205,861	14,262,357
セグメント利益	318,940	1,061,211	563,083	1,943,235	3,933	1,939,302

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	2,891,864	5,603,440	2,014,018	10,509,324	-	10,509,324
アジア・豪州	1,889,611	978,146	604,461	3,472,219	-	3,472,219
米州	805,793	70,090	46,888	922,772	-	922,772
欧州	404,984	7,693	21,156	433,834	-	433,834
顧客との契約から生じる収益	5,992,254	6,659,371	2,686,524	15,338,151	-	15,338,151
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,992,254	6,659,371	2,686,524	15,338,151	-	15,338,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	200,157	200,157	200,157	-
計	5,992,254	6,659,371	2,886,682	15,538,308	200,157	15,338,151
セグメント利益	849,002	644,285	356,290	1,849,578	10,215	1,859,793

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74.75円	95.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,606,398	2,020,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,606,398	2,020,093
普通株式の期中平均株式数(株)	21,489,440	21,166,133

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第78期(2023年12月1日から2024年11月30日まで)中間配当については、2024年7月11日開催の取締役会において、2024年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	676,056千円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村孝司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。